

第151期 中間報告書

令和5年4月1日～令和5年9月30日



トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第151期第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日～令和5年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、米国経済が好調を維持しているものの、欧州ではエネルギー制約や労働需給のミスマッチからインフレ圧力が強く、さらに中国では不動産市況の悪化もあり、厳しい状況が続いています。

日本ではインバウンド消費の回復やDX・GX関連の投資が進んでいますが、個人消費は物価の上昇による影響を受け始めており、先行きが懸念されています。

そのような状況の中で当社グループは、海運事業で北海道定期航路の荷動きが商品車両以外伸び悩み、また燃料油も再上昇したことや近海航路の市況が低迷が続けたことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は242億4千7百万円（前年度比3.0%減）、経常利益では8億5千9百万円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円（同42.5%減）となりました。

今後も不安定な世界情勢は続きますが、物流の2024年問題の対応も含め、グループ各社との連携を強化していく所存であります。

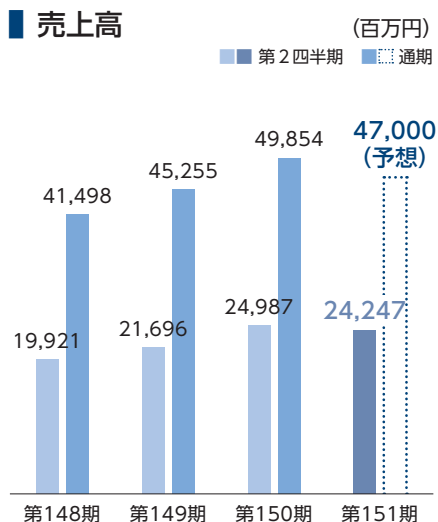
株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月

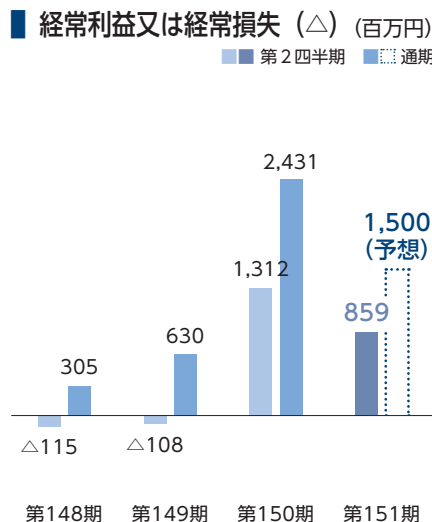
代表取締役社長 栗林 宏吉

財務ハイライト（連結）

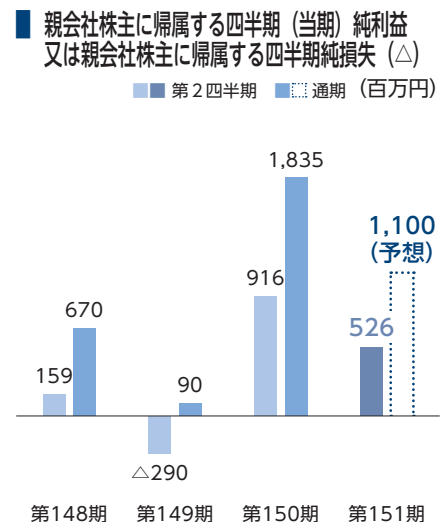
売上高



経常利益又は経常損失 (△) (百万円)



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)





当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が改善しているものの、コロナ禍でのベントアップ需要が一巡し、原材料やエネルギー価格の高止まりや円安による物価上昇等が続いていることから、持続的な回復への移行には時間を要する状況にあります。

海外経済は、インフレ抑制政策により欧米の景気減速が懸念されるほか、中国は不動産市場の低迷などを背景に景気は力強さを欠く状況が続いています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業では北海道定期航路において、紙製品および一般雑貨は減少となる一方で、商品車両はモーダルシフトへの切り替えが徐々に進み増加に転じました。しかし、燃料油価格は再上昇していることから、減収・減益となりました。

近海航路では、中国をはじめ東南アジア諸国の経済の回復が減速傾向にあり、市況が好転していないことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、旅行支援制度が終了した後も来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回り、コロナ禍以前まで回復していることから、増収・増益となりました。

不動産事業においては順調に推移しております。

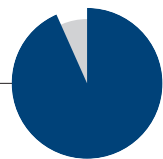
以上の結果、売上高が前年度に比べて7億4千万円減（3.0%減）の242億4千7百万円、営業利益が前年度に比べて4億5千9百万円減（42.9%減）の6億1千万円、経常利益が前年度に比べて4億5千3百万円減（34.6%減）の8億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて3億8千9百万円減（42.5%減）の5億2千6百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

■ セグメント情報

海運事業

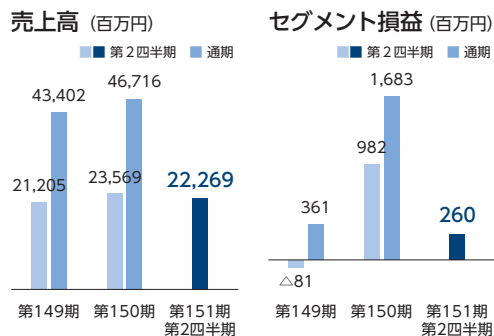
売上高構成比 **91.3%**



コロナ禍でのベントアップ需要が一巡し、経済は緩やかに回復している中で、北海道定期航路では商品車両は引き続き堅調に推移したものの、物価上昇が止まらず、買い控えにより貨物全般の荷動きは停滞しました。また、燃料油価格も再上昇したことから、減収・減益となりました。

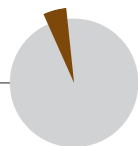
近海航路においては、中国経済の回復が遅れる中で支配下船の見直し等を行ったものの、燃料油価格や傭船料は引き続き高く、運賃市況も好転していないことから、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて12億9千9百万円減（5.5%減）の222億6千9百万円、営業費用が前年度に比べて5億7千7百万円減（2.6%減）の220億8百万円、営業利益は前年度に比べて7億2千1百万円減（73.5%減）の2億6千万円となりました。



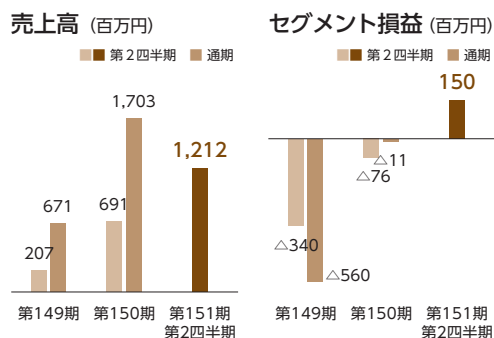
ホテル事業

売上高構成比 **5.0%**



旅行支援制度が終了した後も来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回り、宿泊客数は増加、単価も維持できていることから、売上高は前年度に比べて5億2千1百万円増（75.5%増）の12億1千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億9千4百万円増（38.4%増）の10億6千2百万円、営業利益は前年度に比べて2億2千6百万円増の1億5千万円となりました。

（12.3%増）の1億2千5百万円となりました。



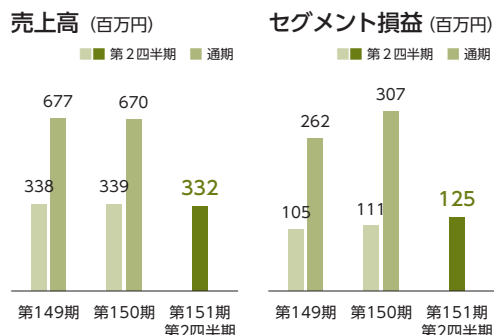
不動産事業

売上高構成比 **1.2%**



前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて6百万円減（1.9%減）の3億3千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて2千万円減（8.9%減）の2億7百万円、営業利益は前年度に比べて1千3百万円増（12.3%増）の1億2千5百万円となりました。

（12.3%増）の1億2千5百万円となりました。





登別グランドホテル

北海道 登別温泉をサウナツーリズムの聖地へ

北海道・登別で宿泊施設を運営し2023年6月に85周年を迎えた株式会社登別グランドホテルは、「温泉とサウナのW主役」をテーマに、露天エリアや室内サウナ施設の改修工事を進めて参りましたが、第1弾『鬼サウナ』、第2弾『清流サウナ』に続いて、第3弾『樽水風呂』・第4弾『熊サウナ』がこの度完成し、7月19日にグランドオープンいたしました！



登別温泉は新千歳空港から1時間、札幌から1時間半の良好なアクセスにある温泉地で、『温泉のデパート』と称されるほど泉質が豊富です。2022年9月に「鬼灯の湯」露天スペースをリニューアルし『鬼サウナ』をオープンして以降、たくさんのお客様にお越し頂き、日帰り入浴のお客様数は前年の170%に達しました。

また、サウナをきっかけに多くのお客様にご来館・ご宿泊頂いており、宿泊施設やビュッフェ、サウナ飯など、ご好評頂いております。

株主優待制度のご案内

当社のグループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。

割引券は定時株主総会の決議通知に同封します。（例年6月末～7月上旬に送付）

■ 割引券の贈呈枚数

※令和5年3月末現在

ご所有株式数	贈呈枚数
1,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
10,000株以上	6枚
50,000株以上	10枚
100,000株以上	20枚



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154
TEL. (0143) 84-2101



<https://www.nobogura.co.jp/>

祝いの宿

検索



■ 会社概要

商号	栗林商船株式会社
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3F
設立	1919 (大正8) 年3月29日 [1894 (明治27) 年創業]
資本金	1,215,035千円
従業員数	単体：53名 連結：1,100名
事業内容	北海道、仙台、東京、清水、名古屋 および大阪に内航大型RORO船を運 航する内航定期船事業、お客様の ニーズに応え小型船を日本全国に運 航する内航不定期船事業を主たる事 業としている内航船社です。内航大 型RORO船が寄港する各拠点には栗 林商船グループの港湾荷役会社なら びに協力会社があり、港湾における 貨物の積揚、トレーラーを利用した 内陸への集配を行う海陸一貫輸送 サービスを提供しています。
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株 (自己株式66,327株を含む)
株主数	2,210名

■ 事業所

本店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室蘭支店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫小牧支社	北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号
釧路支社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の 配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当の基準 日は、毎年9月30日。
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載 いたします。 (https://www.kuribayashishosen.com/) ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、東 京都において発行される日本経済新聞に公告 いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	栗 林 宏 吉
専務取締役	楠 肇
専務取締役	小 柳 圭 治
専務取締役	稲 田 博 久
常務取締役	栗 林 広 行
取締役	松 井 伸 二
取締役	栗 林 良 行
社外取締役 (非常勤)	北 村 正 一
社外取締役 (非常勤)	太 田 佳 明
社外監査役 (常勤)	坂 上 隆
社外監査役 (非常勤)	廣 渡 鉄
社外監査役 (非常勤)	和 田 芳 幸

(注) 当社は北村正一氏、太田佳明氏、坂上隆氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

■ 運航船舶の状況

区 分	隻 数	総トン数(G/T)
R O R O 船	6	84,936
一 般 貨 物 船	5	2,491
合 計	11	87,427

■ 社船一覧表

船 名	区 分	総トン数(G/T)	建造年
神 明 丸	RORO船	13,091	平成12年
神 珠 丸	RORO船	14,052	令和元年

■ 栗林商船グループ各社 (連結)

栗林運輸株式会社	栗林物流システム株式会社
八千代運輸株式会社	栗林マリタイム株式会社
三陸運輸株式会社	株式会社ケイセブン
三陸輸送株式会社	株式会社登別ブランドホテル
青函フェリー株式会社	株式会社セブン
共栄陸運株式会社	北千生氣株式会社
大和運輸株式会社	

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

